

「山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略」における 地方創生加速化交付金・地方創生推進交付金を活用した事業の効果検証

◆地方版総合戦略に基づく取り組みの加速化、推進に向けて国が新たに創設した「地方創生加速化交付金」及び「地方創生推進交付金」を活用し、本県では、平成28年度に61の事業（県事業ベース）を実施しました。

地方創生加速化交付金の概要

目的

- ・一億総活躍社会実現に向けた緊急対応
- ・地方版総合戦略に基づく各自治体の取り組みについて、先駆性を高め、レベルアップの加速化を図る。
- ・KPIとPDCAサイクルを組み込んだ自治体の自主的・主体的な取り組みを支援

対象事業のイメージ

- ・地域のしごと創生に重点をおきつつ、一億総活躍社会実現に向けた緊急対策にも資する、効果の発現が高い事業を対象
- ・しごと創生、人の流れ、働き方改革 などの分野

国の予算額

1,000億円（平成27年度補正予算）

補助率

10/10

本県の交付額（実績）

672,170,716円

(円)				
	申請事業名称	県事業数	事業費	交付額
1	やまなし総活躍人材育成推進事業費	17	289,825,241	289,825,241
2	やまなし共生・連携人口拡大推進事業費	8	89,025,592	89,025,592
3	やまなし発JAPANブランド育成推進事業費	18	182,275,355	182,275,355
4	プロフェッショナル人材戦略拠点設置・地域経済分析システム(RESAS)普及促進事業費	2	68,502,566	68,502,566
5	富士山の自然を活かしたヘルスツーリズムの広域ルート開発事業	1	5,868,618	5,868,618
6	魅力ある働く場の創出事業	2	36,673,344	36,673,344
	計	48	672,170,716	672,170,716

地方創生推進交付金の概要

目的

- ・平成28年度からの地方版総合戦略の本格的な推進に向け、地方創生の深化を図る。
- ・地方版総合戦略に基づく各自治体の自主的・主体的で先導的な取り組みを支援
- ・KPIとPDCAサイクルを組み込み、従来の縦割り事業を超えた取り組みを支援
- ・地域再生法に基づく交付金（法律補助）とし、安定的・継続的な制度運用を確保し、中期的に複数年度にわたって取り組む事業についても支援を可能とする。

対象事業のイメージ

- ・先駆性のある取り組み（先駆タイプ）
 - ・ローカルブランディング、日本版DMO、地方創生推進人材の育成、移住促進 などの分野
- ・先駆的・優良事例の横展開（横展開タイプ）
- ・既存事業の隘路を発見し、打開する取り組み（隘路打開タイプ）

国の予算額

1,000億円（平成28年度予算）

補助率

1/2

本県の交付額（実績）

85,032,262円

(円)					
	申請事業名称	県事業数	事業タイプ	事業費	交付額
1	やまなしDMO連携観光推進事業	5	横展開	58,125,953	29,062,146
2	戦略的アジア展開推進事業	2	横展開	37,831,151	18,915,575
3	新「やまなしブランド」発掘育成推進事業	4	横展開	64,582,544	32,290,771
4	「日本一健やかに子どもを育む山梨」移住促進事業	2	横展開	9,527,540	4,763,770
	計	13		170,067,188	85,032,262

地方創生加速化交付金

単位:円

No	申請事業の名称	事業の概要・目的	構成事業(県事業名)	交付額(実績)	本事業における重要業績評価指標(KPI)					事業の評価		
					指標	基準値	H28 目標値	H28 実績値	単位	事業の評価	事業評価(効果)の理由	
1	やまなし総活躍人材育成推進事業	3つのステージ(小中高→大学等→キャリア人材)ごとに施策を展開し、幼少期から郷土愛を育み、都会志向から地元志向へと若者の意識の転換を図るとともに、本県の地域産業を支える人材を育成することで、若年世代の県外転出者数を抑制する。	おもてなし学習「マンガで知るやまなし」推進事業費 ジュニア向け未来の魅力発信事業費 工業系高校生実践的技術力向上事業費 実践的技術者育成機械設備導入事業費 県立高校設備整備事業費 やまなし雇用拡大推進産学官円卓会議開催費 やまなしICT人材育成・産学連携促進事業費 未来を支える建設業就業促進事業費 やまなし就農促進PR事業費 産学官連携燃料電池イノベーション創出事業費 地域活性化アグリビジネス推進事業費 やまなし起業加速化事業費 やまなし起業サポート事業費 ライフデザイン研修講師派遣事業費 やまなし企業子宝率調査事業費 女性の活躍支援事業費	289,825,241	指標①	新規就農者	274	300	304	人	地方創生に効果があった	KPI3項目のうち1項目について目標を達成した。2項目は未達であったものの、当該交付金を活用し、若年世代に向けて様々な事業を展開した結果、社会減の幅が縮小し、県外転出者数を抑制が図られた。
指標②	県内大学生等卒業生の県内就職率	44.2	46.5	43.9	%							
指標③	働きやすい職場環境を整備した企業数	11.0	46.0	20.0	社							
2	やまなし共生・連携人口拡大推進事業	来訪者(観光客)をターゲットにして、「スポーツ」「外国人」「周遊観光」の3つをキーワードに設定して観光客の増加を目指す。また、民間事業者や地域団体等と連携した取り組みを通じて、交流人口の拡大を図っていく。	文化・スポーツツーリズム推進事業費 事前合宿等誘致事業費 峡東地域ワインリゾート構想推進事業費 自転車を活用した観光誘客推進事業費 観光客入込ルート拡大推進事業費 「生涯活躍のまち・やまなし」調査研究事業費 やまなしリネージュ魅力発信事業費 やまなしふるさと農園活動支援事業費	89,025,592	指標①	観光入込客数(実人数)	30,017	30,581	32,046	千人	地方創生に効果があった	KPI3項目のうち1項目について目標を達成した。2項目は未達であったものの、当該交付金を活用し、様々な事業を展開した結果、観光客をはじめ交流人口の増加が図られた。
指標②	やまなし暮らし支援センターを通じた移住者数	199	656	563	人							
指標③	県出身学生等のUターン就職率	25.5	26.5	24.7	%							
3	やまなし発JAPANブランド育成推進事業	3つの成長段階(基盤→経営確立→飛躍)に応じた施策を展開し、やまなしの地場産品を世界に誇れる「JAPANブランド」へと育成し、国内外へ販路を拡大し、製品出荷高を伸ばすことにより、雇用の創出や拡大を図っていく。	醸造用ぶどう産地拡大促進事業費 広域産業連携促進事業費 やまなしジビエ有効活用推進事業費 やまなしジュエリーPR事業費 山梨ワイン産地ブランド力強化推進事業費 やまなしテキスタイルブランディング事業費 やまなし「水」ブランド戦略推進事業費 名水が育む山梨の日本酒PR事業費 陸上養殖チャレンジ事業費 県産酒海外展開推進事業費 山梨ワイン海外プロモーション支援事業費 英語版「マンガで知るやまなし」作成事業費 県産品中国市場消費拡大促進事業費 地域おこし型6次産業化チャレンジ支援事業費 全国発酵食品サミット開催事業費 農産物・農産加工品魅力発信事業費 「食」のやまなし情報発信事業費	182,275,355	指標①	果樹産地等における基盤整備面積	3,948	4,100	4,093	ha	地方創生に相当程度効果があった	KPI3項目のうち2項目について目標を達成した。もう1項目も未達ながらもほぼ目標値となる実績値であった。当該交付金を活用し、様々な分野において事業を展開した結果、本県のブランド力の総合的な向上が図られた。
指標②	日本ワインの県内製成数量(年当たり)	4,046	4,450	4,851	kl/年							
指標③	農業の6次産業化に新規に取り組む経営体数	52	70	75	経営体							
4	プロフェッショナル人材戦略拠点設置・地域経済分析システム(RESAS)普及促進事業	(プロフェッショナル人材関係) プロフェッショナル人材戦略拠点を設置・運営するとともに、必要な人材ニーズを明確化させ、プロフェッショナル人材獲得に向けたマッチングを支援する。 (RESAS関係) 地方創生の推進に向け、県内におけるRESAS活用の普及促進を図る。	プロフェッショナル人材戦略拠点設置事業費 地域経済分析システム(RESAS)普及促進事業費	68,502,566	指標①	中小企業との面談件数(相談)	-	200	225	件	地方創生に非常に効果的であった	KPI4項目すべてで目標を達成した。当該交付金を活用しプロフェッショナル人材の採用とRESASの普及が進んだ。
指標②	成約件数	-	15	24	件							
指標③	RESASを活用したKPIの設定	-	5	6	項目							
指標④	RESAS e-ラーニング修了者	-	6	6	人							
5	富士山の自然を活かしたヘルスツーリズムの広域ルート開発事業(広域連携)	神奈川県と広域連携し、富士山を活用して相互のヘルスツーリズムの取組みを連携させ、富士山周辺地域における広域観光ルートを開発し、滞在型・周遊型観光を促進する。	広域連携ウェルネスツーリズム推進事業費	5,868,618	指標①	山梨県の外国人延べ宿泊者数	-	134	137	万人	地方創生に非常に効果的であった	KPIにおいて目標を達成した。当該交付金を活用し、神奈川県と連携した広域観光ルートの開発が進んだ。
6	魅力ある働く場の創出事業(3次募集分)	地元企業でのインターンシップ事業を推進することで、地元在学学生の定着や東京圏在住の本県出身学生の還流を図るとともに、全国トップレベルの企業立地支援制度をPRし、企業立地を促進することで、産業集積の促進・雇用の創出を図る。	大学生インターンシップ事業 やまなし立地環境PR事業	36,673,344	指標①	県内大学等卒業生の県内就職率	44.2	46.5	43.9	%	地方創生に効果があった	KPI3項目のうち1項目について目標を達成した。もう2項目については未達であったが、基準値から増加が見られ、3次募集分では遅い時期での事業実施を考慮すると効果はあったと考えられる。
指標②	県出身学生等のUターン就職率	25.5	26.5	24.7	%							
指標③	企業立地件数	14	26	31	件							

地方創生推進交付金

単位:円

No	申請事業の名称	事業の概要・目的	構成事業(県事業名)	交付額 (実績)	本事業における重要業績評価指標(KPI)					事業の評価		
					指標	基準値	H28 目標値	H28 実績値	単位	事業の評価	事業評価(効果)の理由	
1	やまなしDMO連携観光推進事業	山梨県版DMOの立ち上げ及び機能充実を実施するとともに、多様な産業分野との連携による山梨らしさを活かした新たなツーリズムを展開し、周遊滞在型の観光地域づくりを進める。	地域連携DMO整備調査検討事業費 映東地域ワインリゾート構想推進モデル事業費 歴史文化資源活用周遊観光促進事業費 富士山発周遊観光促進事業費 馬術競技等誘致促進事業費	29,062,146	指標①	観光入込客数(実人数)	30,017	30,581	32,046	千人	地方創生に非常に効果的であった	集計中の指標を除き、KPI2項目とも目標を大きく上回る実績となった。当該交付金を活用し、H29.4には山梨版の地域連携DMOが発足した。また、ワインや歴史文化、スポーツ等観光と他の産業分野を連携させた山梨の特色を活かしたツーリズムの推進が図られた。
				指標②	観光消費額	3,573	3,785	4,157	億円			
				指標③	県産ワインに用いる醸造用甲州ぶどうの供給量(全県)	3,200	3,300	3,306	トン			
2	戦略的アジア展開推進事業	シンガポール及びマレーシアに常設の販売・情報発信拠点を設置し、農産物や地場産品、観光について、オール山梨での一体的なプロモーションを実施する。	県産農産物等海外販売・情報発信拠点設置費 マレーシアトップセールス事業費	18,915,575	指標①	県産果実の輸出額	552	590	641	百万円	地方創生に相当程度効果があった	KPI2項目のうち1項目について目標を達成した。もう1項目については未達であったが、当該交付金を活用し、H28.7.8にシンガポール及びマレーシアに常設の販売・情報発信拠点を設置し、農産物や加工品等の販路拡大とともに、観光情報を発信し、認知度向上が図られた。
				指標②	山梨県におけるマレーシアからの外国人延べ宿泊者数	25,010	30,010	25,250	人			
3	新「やまなしブランド」発掘育成推進事業	林業、農業、地域産業の各分野において、本県ならではの特性がありブランド化の余地がある県産品を育成し、高品質・高付加価値化を図ることで、新たな市場開拓を進め、販路の拡大につなげる。	県産材ブランド化推進事業費 県産農産物魅力再発見事業費 中小企業等国際規格対応支援事業費 繊維産品品質強化支援事業費	32,290,771	指標①	国際規格に対応した製品の開発数	61	68	75	件	地方創生に非常に効果的であった	KPI2項目とも目標を上回る実績となった。当該交付金を活用し、ブランド化の余地がある県産品について、新商品の開発や高品質化・高付加価値化等が図られた。
				指標②	J∞QUALITY認証制度への申請件数	0	0	1	件			
4	「日本一健やかに子どもを育む山梨」移住促進事業	本県の子育て環境の魅力を磨き上げるとともに、充実した子育て環境を県内外に情報発信することで、人の流れをつくる。	保育人材確保・定着促進事業費 子育てPR日本一事業費	4,763,770	指標①	やまなし暮らし支援センターを通じて移住決定した若年世代(20~40代)の移住組数	-	75	71	組	地方創生に相当程度効果があった	KPI2項目のうち待機児童数はゼロを維持し目標を達成した。もう1項目についてはわずかに未達であったが目標に近い実績があった。当該交付金を活用し、本県の子育て環境の向上と情報発信が図られた。
				指標②	保育所等(幼保連携型認定こども園等を含む)の待機児童数	0	0	0	人			